

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第218期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 倉 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三 浦 弘 樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)  
三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命名古屋ビル)  
三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区野田六丁目5番20号  
大阪ダイヤビルディング)  
三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第217期 第3四半期 連結累計期間	第218期 第3四半期 連結累計期間	第217期
会計期間		自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益	(百万円)	170,655	154,823	229,057
経常利益	(百万円)	14,104	11,437	16,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,242	32,829	11,851
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,315	42,750	2,476
純資産額	(百万円)	299,153	316,919	286,356
総資産額	(百万円)	486,452	512,375	468,243
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	118.49	384.99	137.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.9	61.3	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,706	32,198	17,624
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,555	18,640	18,022
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,794	12,661	2,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,370	41,255	40,541

回次		第217期 第3四半期 連結会計期間	第218期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.38	28.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 営業収益には消費税等は含まない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績及び財政状態の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績及び財政状態の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、輸出や生産で持ち直しの動きがみられました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加に加え、同感染症の影響を受け輸出入貨物が減少したことにより、また不動産業界においては、緊急事態宣言の影響もあり、消費者の行動変化等により商業施設の一部で集客が落ち込むなど、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、同感染症予防に努めながら営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱維持等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において同感染症の影響による貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少し、不動産事業で、不動産賃貸事業における同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業、マンション販売事業における販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前年同期比158億3千2百万円(9.3%)減の1,548億2千3百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、不動産事業で、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、全体として前年同期比133億9千5百万円(8.8%)減の1,395億円となり、販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、同3億3千1百万円(4.2%)減の75億7百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となったので、全体として前年同期比21億4百万円(21.2%)減の78億1千4百万円となり、経常利益は、同26億6千6百万円(18.9%)減の114億3千7百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金(合計約366億円)等を計上したため、前年同期比225億8千6百万円(220.5%)増の328億2千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により貨物取扱量が減少しており、倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品等の取扱が増加したものの自動車部品、飲料等の取扱減少により、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.5%減の412億7千2百万円、陸上運送事業で同10.2%減の356億1千5百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、営業収益は前年同期比13.6%減の155億6千3百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は同9.5%減の340億4千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比113億6千万円(7.9%)減の1,318億8千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したため、前年同期比97億5千6百万円(7.1%)減の1,274億3千4百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比16億3百万円(26.5%)減の44億4千7百万円となりました。

## 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業等に伴い、営業収益は前年同期比1.4%減の213億5千8百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少等により、前年同期比60.3%減の28億3千9百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比46億1千8百万円（16.0%）減の241億9千7百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、前年同期比39億8千9百万円（19.2%）減の167億4千9百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比6億2千8百万円（7.8%）減の74億4千8百万円となりました。

### セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	42,313	41,272	1,041	2.5
(陸上運送事業)	39,679	35,615	4,063	10.2
(港湾運送事業)	18,014	15,563	2,451	13.6
(国際運送取扱事業)	37,622	34,042	3,580	9.5
(その他)	5,612	5,388	224	4.0
計	143,242	131,881	11,360	7.9
不動産事業 (不動産賃貸事業)	21,657	21,358	298	1.4
(その他)	7,159	2,839	4,319	60.3
計	28,816	24,197	4,618	16.0
セグメント間取引消去	1,403	1,256	146	-
合計	170,655	154,823	15,832	9.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による資金を活用した設備投資に伴い「建物及び構築物」や「土地」等の有形固定資産が増加したほか、株式相場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比441億3千2百万円増の5,123億7千5百万円となりました。

他方当第3四半期連結会計期間の負債合計は、主として、名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による特別利益への税務上の圧縮記帳適用及び株式相場の回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比135億6千9百万円増の1,954億5千6百万円となりました。

また当第3四半期連結会計期間の純資産は、「自己株式」の取得による減少があったものの、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比305億6千3百万円増の3,169億1千9百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.8ポイント上回る61.3%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、321億9千8百万円の増加（前年同期は77億6百万円の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、186億4千万円の減少（前年同期は135億5千5百万円の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、126億6千1百万円の減少（前年同期は17億9千4百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億8千3百万円の減少）を加えた全体で7億1千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は412億5千5百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,960,739	87,960,739	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	87,960,739	87,960,739		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	87,960,739	-	22,393	-	19,383

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,876,700		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,694,500	846,945	
単元未満株式	普通株式 126,439		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,960,739		
総株主の議決権		846,945	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式70株が含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	2,876,700		2,876,700	3.27
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		3,139,800		3,139,800	3.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,854	39,756
受取手形及び営業未収金	36,392	2 36,491
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	14,882	16,015
その他	6,404	6,883
貸倒引当金	39	35
流動資産合計	98,494	101,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	127,987	135,557
機械装置及び運搬具(純額)	4,368	4,513
土地	89,630	107,370
建設仮勘定	2,421	149
その他(純額)	8,653	8,048
有形固定資産合計	233,061	255,640
無形固定資産		
借地権	7,732	7,730
のれん	329	161
その他	6,443	5,779
無形固定資産合計	14,505	13,671
投資その他の資産		
投資有価証券	111,587	126,679
長期貸付金	360	366
繰延税金資産	2,966	2,930
その他	7,330	12,066
貸倒引当金	13	37
投資損失引当金	48	54
投資その他の資産合計	122,182	141,951
固定資産合計	369,749	411,264
資産合計	468,243	512,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,249	20,458
短期借入金	25,403	25,659
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	2,868	2,221
取締役賞与引当金	50	33
その他	12,685	13,670
流動負債合計	68,257	72,043
固定負債		
社債	46,000	41,000
長期借入金	19,680	20,063
長期預り金	20,987	21,625
繰延税金負債	14,925	29,039
役員退職慰労引当金	130	112
退職給付に係る負債	10,268	10,330
その他	1,638	1,240
固定負債合計	113,629	123,412
負債合計	181,886	195,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,587	19,595
利益剰余金	204,319	232,018
自己株式	5,847	12,849
株主資本合計	240,453	261,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,252	53,654
為替換算調整勘定	389	306
退職給付に係る調整累計額	754	669
その他の包括利益累計額合計	42,887	52,679
非支配株主持分	3,015	3,082
純資産合計	286,356	316,919
負債純資産合計	468,243	512,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	20,541	20,956
倉庫荷役料	13,754	12,694
陸上運送料	39,679	35,615
港湾荷役料	13,865	11,854
国際運送取扱料	37,542	33,958
不動産賃貸料	23,624	23,556
その他	21,647	16,186
営業収益合計	170,655	154,823
営業原価		
作業運送委託費	72,506	65,002
人件費	28,917	28,266
施設賃借費	6,932	7,514
減価償却費	10,108	10,608
その他	34,431	28,109
営業原価合計	152,896	139,500
営業総利益	17,758	15,322
販売費及び一般管理費	7,839	7,507
営業利益	9,918	7,814
営業外収益		
受取利息	67	39
受取配当金	3,336	2,963
持分法による投資利益	1,100	1,204
その他	359	376
営業外収益合計	4,863	4,583
営業外費用		
支払利息	432	440
社債発行費	136	-
為替差損	67	454
その他	41	65
営業外費用合計	677	959
経常利益	14,104	11,437

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	66	<sup>1</sup> 19,125
投資有価証券売却益	1,665	10
施設解約補償金	-	47
受取補償金	-	<sup>2</sup> 18,778
特別利益合計	1,731	37,962
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1,320	1,155
投資有価証券評価損	36	752
投資損失引当金繰入額	13	-
臨時休業による損失	-	<sup>3</sup> 381
特別損失合計	1,370	2,289
税金等調整前四半期純利益	14,465	47,110
法人税等	4,077	14,150
四半期純利益	10,387	32,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,242	32,829

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	10,387	32,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	10,450
為替換算調整勘定	339	676
退職給付に係る調整額	119	87
持分法適用会社に対する持分相当額	68	71
その他の包括利益合計	71	9,790
四半期包括利益	10,315	42,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,140	42,621
非支配株主に係る四半期包括利益	175	128

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,465	47,110
減価償却費	10,441	10,950
引当金の増減額(は減少)	6	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	396	72
受取利息及び受取配当金	3,403	3,002
支払利息	432	440
固定資産処分損益(は益)	90	18,607
受取補償金	-	18,707
投資有価証券売却損益(は益)	1,665	10
投資有価証券評価損益(は益)	36	752
売上債権の増減額(は増加)	1,860	221
販売用不動産の増減額(は増加)	2,561	1,133
仕入債務の増減額(は減少)	7,331	1,721
預り金の増減額(は減少)	663	2,336
その他	2,234	1
小計	9,076	18,281
利息及び配当金の受取額	4,029	3,881
利息の支払額	443	456
補償金の受取額	-	15,714
法人税等の支払額	4,956	5,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,706	32,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	15,874	37,565
固定資産の売却による収入	105	19,605
投資有価証券の取得による支出	781	515
投資有価証券の売却による収入	2,991	29
その他	2	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,555	18,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(は減少)	5,439	665
社債の発行による収入	19,863	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	5,015	7,077
配当金の支払額	5,206	5,131
その他	996	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794	12,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,601	713
現金及び現金同等物の期首残高	42,972	40,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,370	1 41,255

【注記事項】  
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)	
当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、第4四半期以降も、物流事業を中心に同感染症の影響が残るという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	785百万円	745百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	75 "	46 "
その他	10 "	5 "
計	871百万円	797百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	24百万円
支払手形	- "	0 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 主として名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等によるものであります。

2 主として名古屋駅近辺の当社賃貸施設の移転補償等によるものであります。

3 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部商業施設店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した減価償却費等の固定費を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	33,918百万円	39,756百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	547 "	501 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	35,370百万円	41,255百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,628	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,578	30	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式1,682,600株、4,999百万円の自己株式を取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,578	30	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,552	30	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式2,344,600株、7,057百万円の自己株式を取得しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	142,638	28,016	170,655	-	170,655
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	603	799	1,403	1,403	-
計	143,242	28,816	172,058	1,403	170,655
セグメント利益	6,051	8,077	14,128	4,209	9,918

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,209百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,229百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	131,374	23,448	154,823	-	154,823
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	506	749	1,256	1,256	-
計	131,881	24,197	156,079	1,256	154,823
セグメント利益	4,447	7,448	11,895	4,081	7,814

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,081百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,090百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	118円49銭	384円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,242	32,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,242	32,829
普通株式の期中平均株式数(株)	86,445,907	85,273,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第218期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,552百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月12日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。